特定地域づくり事業協同組合について

総務省自治行政局地域自立応援課

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

令和７年度当初予算額（案）：５６０百万円
（令和６年度当初予算額：５６０百万円）
※内閣府予算計上

○**地域人口の急減に直面している地域**において、農林水産業、商工業等の**地域産業の担い手を確保する必要があるが**、特定地域づくり事業協同組合が域内外の若者等を雇用し、就業の機会を提供すること等により、地域づくり人材を育成するとともに地域社会の維持・地域経済の活性化を図る

○**中小企業関係団体との連携による設立支援を強化**

事業背景

人口急減地域において

・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない

・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない

⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

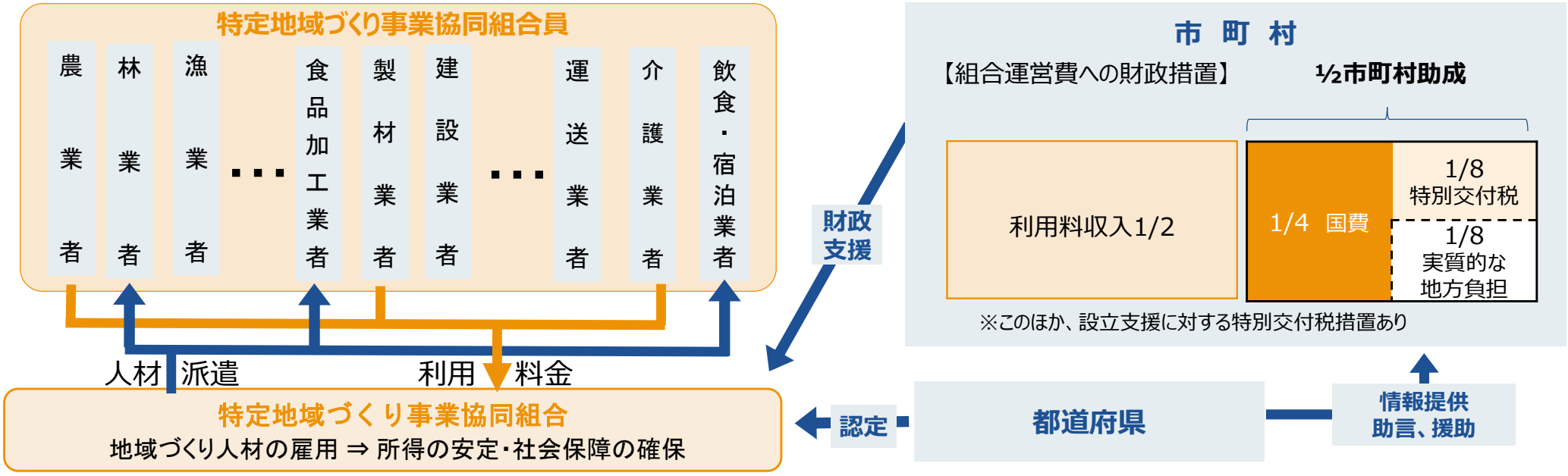
取組内容

・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出

・組合で職員を雇用し事業者に派遣　（安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）

⇒地域の担い手を確保

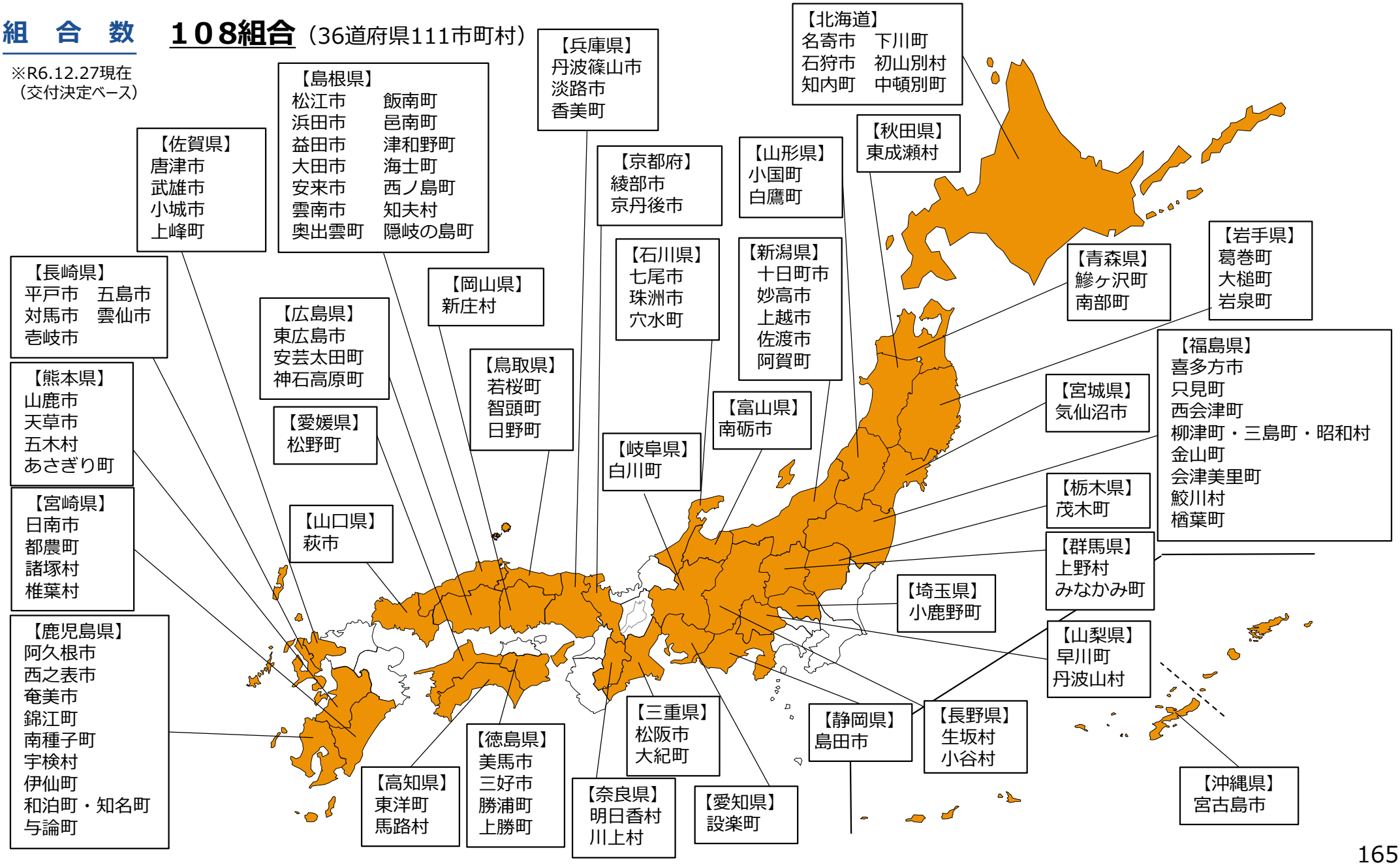
●対　　象　人口規模や密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断 ※過疎地域に限られない
●認定手続　事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
●特例措置　労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能
※派遣は建設業等を除く（建設業は在籍型出向が可能）
●そ の 他　法施行後５年（令和７年６月）の見直し規定あり



特定地域づくり事業協同組合　認定状況

組　合　数　**１０８組合**（36道府県111市町村）

※R6.12.27現在
（交付決定ベース）

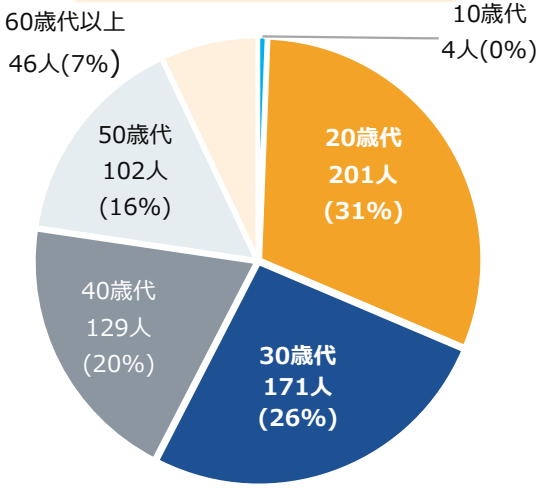


特定地域づくり事業協同組合の現状について

令和６年１０月１日までに採用された派遣職員の総数は、６５３人

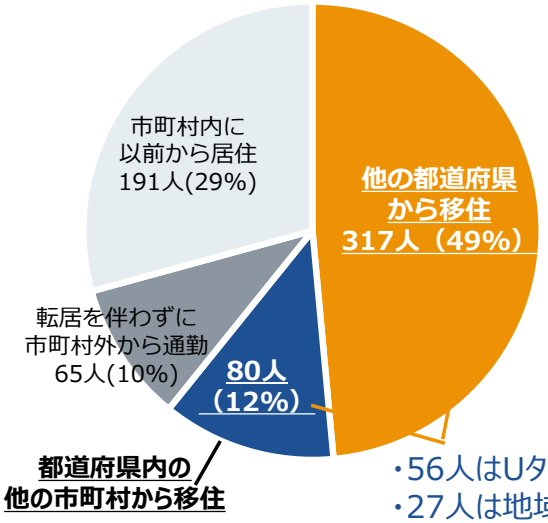
●派遣職員の年代比

約６割の職員が
１０代･２０代･３０代



●派遣職員の居住状況

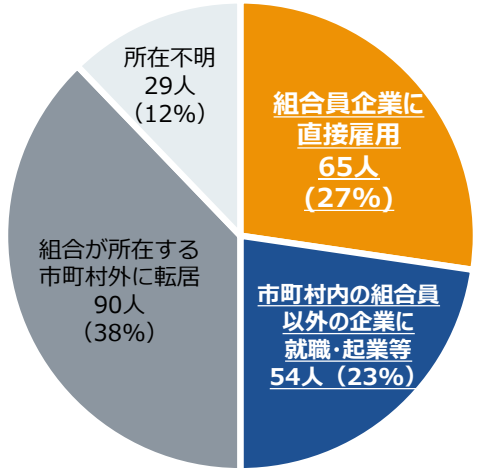
派遣職員の**約６割**が
地域外からの移住者



・56人はUターン者
・27人は地域おこし協力隊の経験者

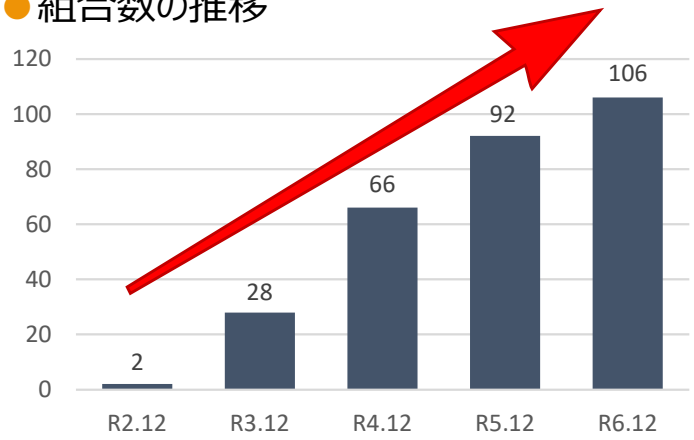
●派遣職員の退職後の動向

これまでの退職者のうち**約半数**が組合
の所在する市町村でそのまま定住



組合数は、今後も増加が見込まれる

●組合数の推移



●令和６年10月１日時点の制度活用意向調査（対象：１,７１８市町村）

活用意向あり	認定済み	１１０市町村	１６４市町村
	令和６年度中認定見込	９市町村	
	令和７年度中認定見込	２９市町村	
	令和８年度中認定見込	１６市町村	
検討中			２４６市町村
		計	４１０市町村